

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6249 URL <https://www.gamecard-joyco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒔田 穂高  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 加藤 節郎 (TEL) 03-6803-0301  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,466	△1.1	1,726	△10.6	1,727	△10.4	1,177	△15.9
30年3月期第2四半期	8,557	△12.2	1,931	52.7	1,927	50.8	1,399	76.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,235百万円(△11.0%) 30年3月期第2四半期 1,388百万円(87.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	82.55	—
30年3月期第2四半期	98.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	50,061	40,478	80.9
30年3月期	49,511	39,528	79.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 40,478百万円 30年3月期 39,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
31年3月期	—	17.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,000	△11.4	2,000	△44.4	2,000	△44.4	1,400	△39.6
								98.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	14,263,000株	30年3月期	14,263,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	121株	30年3月期	121株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	14,262,879株	30年3月期2Q	14,262,879株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成30年11月16日 (金) に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、穏やかに拡大し、国内需要は増加基調を辿ると考えられ、個人消費においても、雇用・所得環境に着実な改善を背景に緩やかに増加しておりますが、相次いで発生した自然災害が、消費や企業の生産活動等に与える影響に留意する必要があると考えます。また一方で世界経済は、着実な成長が続き、輸出は増加基調にあるものの米国や中国などの通商摩擦や金融変動による下振れリスクなど先行き不透明な状況が続いていると考えております。

当社グループの顧客先であるパチンコホールにおいては、本年施行された風営法施行規則等の改正やギャンブル等依存症対策基本法による影響の下、インターネットやスマートフォンの普及などを背景とする娯楽の多様化によるパチンコファンの減少が続いており、依然として厳しい状況にあります。しかし、低玉貸し営業の定着及び改正後の風営法施行規則等に則し、射幸性が抑えられた遊技機の普及により、社会的ニーズである「のめり込み防止」へ繋がることも期待されます。

このような状況下において、当社グループは、前期より「構造改革の完成と効果の最大化」をテーマとし、経営のスリム化に取り組んでおります。また、積極的な営業活動を推進し、加盟店シェアの維持・向上を図り、販売代理店との関係強化や既存加盟店の入替推進を行っております。研究開発においては、業界の再活性化に向け、「のめり込み防止」や新規則に沿った製品の開発を進めると同時に、継続的・安定的なサービス提供のための企画・開発も進めております。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,466百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は1,726百万円（同10.6%減）、経常利益は1,727百万円（同10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,177百万円（同15.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は50,061百万円となり、前連結会計年度末と比較し549百万円増加いたしました。

これは主に、受取手形及び売掛金が418百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

負債合計は9,583百万円となり、前連結会計年度末と比較し400百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が340百万円増加した一方で、流動負債のその他（主に未払金）が510百万円、固定負債のその他（主にリース債務）が242百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産合計は40,478百万円となり、前連結会計年度末と比較し950百万円増加いたしました。

増加要因は、利益剰余金892百万円の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、平成30年5月10日に公表しておりました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,105	9,619
受取手形及び売掛金	1,261	1,680
営業未収入金	570	477
有価証券	16,895	21,961
商品及び製品	1,134	1,387
原材料及び貯蔵品	226	213
供託金	8,542	8,619
その他	2,181	1,906
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	39,917	45,865
固定資産		
有形固定資産	373	344
無形固定資産		
その他	2,619	2,372
無形固定資産合計	2,619	2,372
投資その他の資産		
投資有価証券	5,550	537
その他	1,128	1,009
貸倒引当金	△76	△67
投資その他の資産合計	6,601	1,479
固定資産合計	9,594	4,196
資産合計	49,511	50,061
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,334	1,674
営業未払金	8	8
未払法人税等	599	614
引当金	161	134
その他	4,084	3,573
流動負債合計	6,188	6,005
固定負債		
引当金	75	83
退職給付に係る負債	360	377
その他	3,359	3,117
固定負債合計	3,795	3,577
負債合計	9,983	9,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	28,884	29,776
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,506	40,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	79
その他の包括利益累計額合計	21	79
純資産合計	39,528	40,478
負債純資産合計	49,511	50,061

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,557	8,466
売上原価	4,444	4,599
売上総利益	4,112	3,867
販売費及び一般管理費	2,181	2,140
営業利益	1,931	1,726
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	9	8
貸倒引当金戻入額	7	2
その他	8	9
営業外収益合計	32	28
営業外費用		
支払利息	7	5
支払保証料	21	21
その他	7	0
営業外費用合計	36	27
経常利益	1,927	1,727
特別損失		
減損損失	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	1,921	1,727
法人税等	522	549
四半期純利益	1,399	1,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,399	1,177

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,399	1,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	58
その他の包括利益合計	△11	58
四半期包括利益	1,388	1,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,388	1,235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。